学校法人 中部大学

2019（令和元年度）

事業報告書

Ⅰ 法人の概要

Ⅱ 事業の概要

Ⅲ 財務の概要

Ⅰ. 法人の概要

1　基本情報
2　建学の精神
3　学部の教育目的
4　大学院の教育目的
5　学校法人の沿革
6　設置する学校・学部・研究科の名称及び所在地
7　学校・学部等の生徒数の状況
8　収容定員充足率
9　役員の概要
10　評議員の概要
11　教職員の概要

Ⅰ．法人の概要

（１） 基本情報

① 学校法人　中部大学
② 487-8501　愛知県春日井市松本町１２００番地　　代表 0568-51-1111
https://www.chubu.ac.jp/

（２）建学の精神

『不言実行、あてになる人間』

（３）学部の教育目的

専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人/有識社会人となる人間を世に送り出す。

（４）大学院の教育目的

学術領域における高度の知識・技術/方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人/有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。

（５）学校法人の沿革

1938(昭和 13 年)　名古屋第一工学校設置認可。
1950(昭和 25 年)　財団法人常磐学園常磐高等学校(普通科)を開校。
1951(昭和 26 年)　私立学校法に基づき、財団法人常磐学園から学校法人三浦学園に組織変更。
1957(昭和 32 年)　常磐高等学校を名古屋第一工業高等学校に名称変更。名古屋第一工学校廃止。
1962(昭和 37 年)　中部工業短期大学開学。機械科、電気科(1963 年建設科) を設置。
1964(昭和 39 年)　中部工業大学開学。工学部機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科を設置。
1965(昭和 40 年)　中部工業大学附属高等学校を開校。
1971(昭和 46 年)　大学院工学研究科を設置。
1976(昭和 51 年)　名古屋第一工業高等学校を名古屋第一高等学校に名称変更。
1983(昭和 58 年)　中部工業大学工業専門学校を開校。
中部工業大学附属高等学校を中部工業大学附属春日丘高等学校に名称変更。
1984(昭和 59 年)　経営情報学部、国際関係学部を設置。
中部大学に名称変更。
中部工業大学附属春日丘高等学校を中部大学附属春日丘高等学校に名称変更。
1985(昭和 60 年)　中部工業専門学校を中部大学技術文化専門学校に名称変更。
1989(平成元年)　中部大学女子短期大学を開学。
1990(平成 2 年)　春日丘中学校開校。
中部大学附属春日丘高等学校を春日丘高等学校に名称変更。
1991(平成 3 年)　大学院国際関係学研究科を設置（2008 年 3 月廃止)。
1996(平成 8 年)　大学院経営情報学研究科を設置。
1998(平成 10 年)　人文学部を設置。

1999(平成 11 年)　中部大学女子短期大学閉学。
2001(平成 13 年)　応用生物学部を設置。
2003(平成 15 年)　名古屋第一高等学校を中部大学第一高等学校に名称変更。
中部大学技術文化専門学校を中部大学技術医療専門学校に名称変更。

2004(平成 16 年)　法人名称を「学校法人中部大学」に変更。
大学院国際人間学研究科を設置。
2005(平成 17 年)　大学院応用生物学研究科を設置。
法人所在地「名古屋市中区千代田五丁目 14 番 22 号」を「春日井市松本町 1200 番地」に変更。
2006(平成 18 年)　生命健康科学部を設置。
2008(平成 20 年)　現代教育学部を設置。
2011(平成 23 年)　大学院生命健康科学研究科を設置。
中部大学技術医療専門学校閉校。
2012(平成 24 年)　大学院教育学研究科を設置。
2016(平成 28 年)　経営情報学部に経営総合学科を設置（経営情報学科、経営学科、経営会計学科を統合）。
国際関係学部に国際学科を設置（国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科を統合）。
春日丘高等学校を中部大学春日丘高等学校に、春日丘中学校を中部大学春日丘中学校に名称変更。
2018(平成 30 年)　工学部に宇宙航空理工学科および電気電子システム工学科を設置（電気システム工学科と電子情報工学科を統合）。

（６）設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地

設置する学校	開校年月	研究科・学部・学科等	所在地
中部大学	昭和39年4月	工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科	愛知県春日井市松本町 １２００番地
		工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部	
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	全日制課程（普通科・機械電気システム科）	愛知県日進市三本木町細廻間 ４２５番地
中部大学春日丘高等学校	昭和40年4月	全日制課程（普通科）	愛知県春日井市松本町 １１０５番地
中部大学春日丘中学校	平成 2年4月		愛知県春日井市松本町 １１０５番地

（７）学校・学部等の学生数の状況

（2019年5月1日現在）

学　校　名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
中　部　大　学	2,896	2,717	10,830	11,046
大　学　院	249	134	536	314
工　学　研　究　科	112	72	248	182
経営情報学 研究科	38	2	79	5
国際人間学 研究科	24	8	56	23
応用生物学 研究科	30	28	66	61
生命健康科学研究科	33	23	63	42
教　育　学　研　究　科	12	1	24	1
大　学	2,647	2,583	10,294	10,732
工　学　部	896	855	3,352	3,491
経　営　情　報　学　部	306	317	1,212	1,298
国　際　関　係　学　部	145	144	570	590
人　文　学　部	410	402	1,620	1,708
応　用　生　物　学　部	366	357	1,452	1,501
生　命　健　康　科　学　部	360	348	1,440	1,493
現　代　教　育　学　部	164	160	648	651
中部大学第一高等学校	430	452	1,290	1,335
中部大学春日丘高等学校	572	532	1,716	1,504
中部大学春日丘中学校	120	115	360	335
合　計	4,018	3,816	14,196	14,220

（８）収容定員充足率

（毎年度5月1日現在）

学　校　名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中　部　大　学	108.1%	107.6%	106.3%	104.3%	103.2%
大　学　院	55.1%	56.6%	60.4%	58.1%	56.2%
大　学	110.8%	110.1%	108.6%	106.7%	105.6%
工　学　部	115.2%	114.5%	110.2%	108.5%	105.3%
経　営　情　報　学　部	110.6%	111.5%	108.7%	107.5%	107.5%
国　際　関　係　学　部	100.2%	99.6%	102.5%	102.5%	102.5%
人　文　学　部	104.1%	105.2%	107.2%	105.8%	105.8%
応　用　生　物　学　部	108.2%	106.9%	106.0%	104.1%	104.1%
生　命　健　康　科　学　部	114.9%	112.8%	112.5%	107.4%	107.4%
現　代　教　育　学　部	112.7%	110.0%	106.5%	106.0%	106.0%
中部大学第一高等学校	81.9%	85.3%	91.2%	100.1%	100.1%
中部大学春日丘高等学校	85.7%	89.4%	89.6%	87.2%	87.2%
中部大学春日丘中学校	77.8%	81.4%	84.7%	88.6%	88.6%
合　計	102.0%	102.6%	102.3%	101.4%	100.6%

（９）役員の概要

（令和２年１月１日現在）
定員数　理事　7～8名、監事　３名

区分	氏名	就任	常勤・非常勤	主な現職等
理事	飯吉　厚夫	1999.4.1	常勤	（学）中部大学理事長 （学）中部大学総長 理事長職就任年月日 2011.6.7
	石原　修	2017.4.1	常勤	中部大学長
	山田　公夫	2013.4.1	常勤	学)中部大学総長補佐 (学)中部大学不言実行館長
	北尾　善信	2014.6.7	常勤	（学）中部大学東京サテライトオフィス所長
	本島　修	2019.6.7	常勤	（学）中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業株式会社社外取締役
	山本　尚	2019.6.7	常勤	中部大学教授 中部大学総合工学研究所長
	西山　隆久	2014.4.1	常勤	中部大学第一高等学校長
	二村　啓	2013.4.1	常勤	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長
	河野　伊一郎	2017.4.1	非常勤	（独）国立高等専門学校機構特別顧問 倉敷芸術科学大学長
	松尾　隆徳	2017.4.1	非常勤	東洋電機（株）取締役相談役
	原　丈人	2017.4.1	非常勤	アライアンス・フォーラム財団代表理事 デフタ・パートナーズグループ会長 内閣府参与
	藤原　洋	2017.4.1	非常勤	（株）ブロードバンドタワー代表取締役 会長兼社長 CEO （株）IOT スクエア代表取締役 CEO
	桑原　茂裕	2019.6.7	非常勤	アフラック生命保険（株）取締役副会長
	平野　眞一	2019.6.7	非常勤	上海交通大学平野材料創新研究所長
	中西　友子	2019.6.7	非常勤	星薬科大学長 東京大学 特任教授 原子力委員会委員
監事	髙岡　次郎	2009.4.1	非常勤	（株）アタックス最高顧問
	坪井　和男	2015.6.7	常勤	
	村橋　泰志	2019.6.7	非常勤	あゆの風法律事務所所長

（１０）評議員の概要

（令和元年６月７日）
定員数　27～31 名

区分	氏名	選任根拠	職業	就任年月日 （重任年月日）	任期満了 年月日
評議員 22-1-1 (6～8人) 定員 27～31名 現員 31名 22-1-2 (7～8人) 任期 4年 22-1-3 (14～15人)	（理事長） 飯吉 厚夫	学識経験者 (22-1-3)	（学）中部大学理事長 （学）中部大学総長	1999.6.7 (2019.6.7)	2023.6.6
	石原　修	職員 (22-1-１)	中部大学長	2015.4.1 (2019.4.1)	2023.3.31
	西山　隆久	職員 (22-1-１)	中部大学第一高等学校長	2014. 4.1 (2019.6.7)	2023.6.6
	二村　啓	職員 (22-1-1)	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長	2013.4.1 (2019.6.7)	2023.6.6
	大西 信之	職員 (22-1-1)	（学）中部大学学監	1998.4.1 (2019.6.7)	2023.6.6
	竹内　芳美	職員 (22-1-1)	（学）中部大学総長補佐	2015.4.1 (2017.4.1)	2021.3.31
	小谷　高秋	職員 (22-1-1)	（学）中部大学法人事務局長 （学）中部大学理事長室長 （学）中部大学管財部長	2017.4.1 (2019.6.7)	2023.6.6
	西川　鉱治	職員 (22-1-1)	中部大学大学事務局長 中部大学学長室長 中部大学学務部長	2018.4.1 (2019.6.7)	2023.6.6
	市原　幸造	職員 (22-1-1)	（学）中部大学法人事務局次長 （学）中部大学学園広報部長	2019.4.1	2023.3.31
	宇佐美 和彦	卒業生 (22-1-2)	アイチエレック（株） 取締役	1989.4.1 (2019.6.7)	2023.6.6
	小林　　繁	卒業生 (22-1-2)	エスケイトレーディング（株） 代表取締役	1995.6.7 (2019.6.7)	2023.6.6
	瀬尾 英重	卒業生 (22-1-2)	中央可鍛工業（株）社外取締役 ＪＢＣＣホールディングス（株）コーポレートアドバイザー	2011.6.7 (2019.6.7)	2023.6.6
	村松　正彦	卒業生 (22-1-2)	ＮＤＳ(株)営業部担当部長	2013.4.1 (2017.4.1)	2021.3.31
	石田　智久	卒業生 (22-1-2)	中部大学同窓会長 岐阜県瑞浪市役所理事	2019.6.7	2023.6.6
	山田　公夫	卒業生 (22-1-2)	（学）中部大学総長補佐 （学）中部大学不言実行館長	2007.6.7 (2019.6.7)	2023.6.6
	栗濱　忠司	卒業生 (22-1-2)	中部大学教務部長 中部大学教授	2015.1.1 (2019.1.1)	2022.12.31
	岡畑　満孝	卒業生 (22-1-2)	（学）中部大学財務部長	2017.4.1	2021.3.31
	松尾　直規	学識経験者 (22-1-3)	中部大学工学部長 中部大学教授	2011.6.7 (2019.6.7)	2023.6.6
	杉本　和弘	学識経験者 (22-1-3)	中部大学副学長	2011.6.7 (2019.6.7)	2023.6.6
	足達　義則	学識経験者 (22-1-3)	中部大学経営情報学部長 中部大学教授	2011.6.7 (2019.6.7)	2023.6.6

区分	氏名	選任根拠	職業	就任年月日 （重任年月日）	任期満了 年月日
	北尾　善信	学識経験者 （22-1-3）	（学）中部大学東京サテライトオフィス所長	2013.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	花井　忠征	学識経験者 （22-1-3）	中部大学学生部長 中部大学教授	2013.4.1 （2017.4.1）	2021.3.31
	太田　明徳	学識経験者 （22-1-3）	（学）中部大学総長補佐 中部大学国際関係学部長	2014.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	河村　守雄	学識経験者 （22-1-3）	中部大学生命健康科学部長 中部大学教授	2017.4.1	2021.3.31
	柳谷　啓子	学識経験者 （22-1-3）	中部大学人文学部長 中部大学教授	2017.4.1 （2019.4.1）	2023.3.31
	辻本　雅史	学識経験者 （22-1-3）	中部大学副学長	2017.8.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	福田　雅夫	学識経験者 （22-1-3）	中部大学応用生物学部長 中部大学教授	2018.4.1	2021.3.31
	國分 泰雄	学識経験者 （22-1-3）	中部大学副学長	2018.4.1 （2019.6.7）	2023.6.6
	石井　洋二郎	学識経験者 （22-1-3）	中部大学大学院国際人間学研究科長 中部大学教授	2019.4.1	2023.3.31
	佐野　充	学識経験者 （22-1-3）	中部大学現代教育学部長 中部大学教授	2019.4.1	2023.3.31
	本島　　修	学識経験者 （22-1-3）	（学）中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業株式会社社外取締役	2019.6.7	2023.6.6

（１１）教職員の概要

		2019年5月1日現在			2020年5月1日現在		
		教　員	職　員	計	教　員	職　員	計
大　学	専任	538名	202名	740名	515名	211名	726名
	非常勤	479名	182名	661名	482名	167名	649名
中部大第一高	専任	64名	9名	73名	65名	9名	74名
	非常勤	36名	24名	60名	38名	25名	63名
中部大春日丘高	専任	86名	9名	95名	88名	8名	96名
	非常勤	37名	11名	48名	39名	13名	52名
中部大春日丘中	専任	21名	1名	22名	23名	1名	24名
	非常勤	8名	4名	12名	7名	4名	11名
三浦記念会館	専任	0名	2名	2名	0名	0名	0名
	非常勤	0名	1名	1名	0名	1名	1名
法　人	専任	1名	90名	91名	1名	93名	94名
	非常勤	2名	20名	22名	3名	25名	28名
計	専任	710名	313名	1023名	692名	322名	1014名
	非常勤	562名	242名	804名	569名	235名	804名

II. 事業の概要

1　主な教育・研究の概要
2　中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況
3　その他
4　学校・学部・学科等の学生生徒数の状況
5　施設・設備の現況

Ⅱ．事業の概要

１．主な教育・研究の概要

https://www3.chubu.ac.jp/facts_figures/study/undergraduate_list/

【卒業の認定に関する方針】

◆工学部
学科の各領域の工学に関する知識と能力を修得した有能な技術者として、社会で必要とされる知識・技能、またそれを活用する思考力・判断力・表現力等の能力および主体性を持って多様な人間と協働し学び続ける態度を身に付けたものに対し学位を授与する。

◆経営情報学部
現代社会に不可欠な経営学と情報科学の基礎・基盤的な要素と専門知識を身につけた有識社会人として、社会で必要とされる知識・技能、またそれを活用する思考力・判断力・表現力等の能力および主体性を持って多様な人間と協働し学び続ける態度を身に付けたものに対し学位を授与する。

◆国際関係学部
国際化する社会の様々な現場で活躍できる能力を身につけた有識社会人として、社会で必要とされる知識・技能、またそれを活用する思考力・判断力・表現力等の能力および主体性を持って多様な人間と協働し学び続ける態度を身に付けたものに対し学位を授与する。

◆人文学部
人間や文化を探求する自発性や創造性、豊かな教養をもった品位ある人格の形成を目指し、社会で必要とされる知識・技能、またそれを活用する思考力・判断力・表現力等の能力および主体性を持って多様な人間と協働し学び続ける態度を身に付けたものに対し学位を授与する。

◆応用生物学部
グローバルな視野に立った教養と応用生物学に関する専門知識・技能を修得し、社会で必要とされる知識・技能、またそれを活用する思考力・判断力・表現力等の能力および主体性を持って多様な人間と協働し学び続ける態度を身に付けたものに対し学位を授与する。

◆生命健康科学部
各学科独自の教育理念を身に付けた有識社会人として、社会で必要とされる知識・技能、またそれを活用する思考力・判断力・表現力等の能力および主体性を持って多様な人間と協働し学び続ける態度を身に付けたものに対し学位を授与する。

◆現代教育学部
保育・教育のありかたについての理論と技能を身につけた専門職業人となるべく、社会で必要とされる知識・技能、またそれを活用する思考力・判断力・表現力等の能力および主体性を持って多様な人間と協働し学び続ける態度を身に付けたものに対し学位を授与する。

【教育課程の編成及び実施に関する方針】

◆工学部
全学共通教育科目、工学部共通教育科目、工学部共通教育科目、学科専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を実施し、科目間の関連や科目内容の難易度を表現するナンバリングを行うとともにカリキュラムマップによってカリキュラムの体系を明確にしている。

◆経営情報学部
全学共通教育科目、学部教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適正に組み合わせた授業を実施し、科目間の関連や科目内容の難易度を表現するナンバリングを行うとともにカリキュラムマップによってカリキュラムの体系を明確にしている。

◆国際関係学部
全学共通教育科目、学科基礎科目、学科専門科目、学科応用科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適正に組み合わせた授業を実施し、科目間の関連や科目内容の難易度を表現するナンバリングを行うとともにカリキュラムマップによってカリキュラムの体系を明確にしている。

◆人文学部
ナンバリングによりカリキュラムの体系をわかりやすく示す。全学共通教育科目、人文学部共通教育科目、学科横断的教科（グローバル人文教養プログラム）などを体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせ、授業を開講する。

◆応用生物学部
全学共通教育科目、応用生物学部共通教育科目、各学科の専門科目等を体系的に編成し、講義、演習、実習を適正に組み合わせた授業を実施し、科目間の関連や科目内容の難易度を表現するナンバリングを行うとともにカリキュラムマップによってカリキュラムの体系を明確にしている。

◆生命健康科学部
理学療法学科、作業療法学科、臨床工学科では指定規則に則った教育内容を、生命医科学科、保健看護学科、スポーツ保健医療学科ではいくつかのコースを配置して授業を実施し、カリキュラムの体系を示すために、ナンバリングを行い、カリキュラム構造をわかりやすくし、コースの意味を明確にしている。

◆現代教育学部
教育内容のコースを配置して授業を実施し、ナンバリングとカリキュラムマップ（教育課程系統図）によってカリキュラムの体系を分かりやすく示し、コースの意味を明確化している。

【入学者の受け入れに関する方針】

◆工学部
求める人間像１
（１）　本学の建学の精神および基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。
求める人間像２（知識・技能）
（２）高等学校の教育内容を幅広く学修している。
（３）工学を学ぶのに必要な高等学校における「数学」と「理科」の基礎学力を有している。
求める人間像３（思考力・判断力・表現力）
（４）基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。
（５）自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有している。
求める人間像４（主体性・多様性・協働性）
（６）工学部をはじめ科学技術全般に関心と学習意欲を持ち、工学技術領域を通して社会に貢献しようとする意欲を有している。

◆経営情報学部
求める人間像１
（１）　本学の建学の精神および基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。

求める人間像２（知識・技能）
（２） 高等学校の教育内容を幅広く学修している。
（３） 経営学と情報学を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思考力などを身に付けている。
求める人間像３（思考力・判断力・表現力）
（４） 基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。
（５） 自分の考えを伝えるための現力・コミュニケーション力を有している。
求める人間像４（主体性・多様性・協働性）
（６）企業経営と情報に強い関心と高い学習意欲をもち、経営者や会社のキーパーソンとして強い意欲がある。または、情報システムの知識・技術に関わる領域や会計専門職や会計の知識に関わる領域を通して社会に貢献しようとする意欲がある。

◆国際関係学部
求める人間像１
（１） 本学の建学の精神および基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。
求める人間像２（知識・技能）
（２） 高等学校の教育内容を幅広く学修している。
（３） 国際関係や多文化を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思 考力などを身に付けている。
求める人間像３（思考力・判断力・表現力）
（４） 基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。
（５） 自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有している。
求める人間像４（主体性・多様性・協働性）
（６）世界各国・地域の人々の生活や社会制度、英語や中国語などの外国語、国際関係に強い関心と世界の動きを多面的に理解する学習意欲をもち、積極的に他者とコミュニケーションを図り、多文化共生社会や国際政治・国際経済・国際協力に関わる分野で社会に貢献しようとする意欲がある。

◆人文学部
求める人間像１
（１） 本学の建学の精神および基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。
求める人間像２（知識・技能）
（２） 高等学校の教育内容を幅広く学修している。
（３） 人間や文化に関る領域を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思考力などを身に付けている。
求める人間像３（思考力・判断力・表現力）
（４） 基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。
（５） 自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有している。
求める人間像４（主体性・多様性・協働性）
（６）人間や文化に関る分野に強い関心と学習意欲をもち、人文学の素養を身に付けたたくましい社会人として、社会に貢献しようとする意欲がある。

◆応用生物学部
求める人間像１
（１） 本学の建学の精神および基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。
求める人間像２（知識・技能）
（２） 高等学校の教育内容を幅広く学修している。
（３） バイオサイエンス・バイオテクノロジーや食や栄養の分野に関る領域を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思考力などを身に付けている。

求める人間像３（思考力・判断力・表現力）
（４）　基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。
（５）　自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有している。
求める人間像４（主体性・多様性・協働性）
（６）バイオサイエンス・バイオテクノロジーや食や栄養分野に強い関心と高い学習意欲をもち、バイオ・食品・栄養・健康に関る領域を通して社会に貢献する意欲がある。

◆生命健康科学部
求める人間像１
（１）　本学の建学の精神および基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。
求める人間像２（知識・技能）
（２）高等学校の教育内容を幅広く学修している。
（３）　ひとの健康を維持・促進する医療・疾病予防・介護福祉などに関わる領域を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思考力などを身に付けている。
求める人間像３（思考力・判断力・表現力）
（４）基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。
（５）自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有している。
求める人間像４（主体性・多様性・協働性）
（６）ひとの健康を維持・促進する医療・疾病予防・介護福祉などに強い関心と高い学習意欲をもち、生命健康領域を通して社会に貢献する意欲がある。

◆現代教育学部
求める人間像１
（１）　本学の建学の精神および基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。
求める人間像２（知識・技能）
（２）高等学校の教育内容を幅広く学修している。
（３）　乳幼児および児童生徒の教育に関わる領域を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思考力などを身に付けている。
求める人間像３（思考力・判断力・表現力）
（４）基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。
（５）自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有している。
求める人間像４（主体性・多様性・協働性）
（６）乳幼児および児童生徒の保育・教育に強い関心と高い学習意欲をもち、保育や教育などの専門職業人として社会に貢献する意欲がある。

（１）学園の主な活動

学校法人中部大学は 2019 年 11 月 21 日、創立 80 周年記念行事として、記念式典・講演会・祝賀会を行いました（出席者 573 名）。萩生田文部科学大臣（芦立訓文部科学審議官代読）、清家篤日本私立学校振興・共済事業団理事長始めとする来賓の方から祝辞を頂き、記念講演会では原丈人氏（本学園理事）による「公益資本主義　世界変革の原動力」と題して講演が行われました。また記念祝賀会においては、尾池和夫氏（京都造形芸術大学長）、小出秀文氏（日本私立大学協会常務理事・事務局長）による祝辞を始め、和太鼓の演奏および書道家による揮毫パフォーマンスが披露されました。

また、それに先立ち 11 月 5 日には中部大学第一高等学校創立 80 周年記念式典・記念講演会を名古屋市公会堂において来賓 62 名、生徒・教職員約 1400 名のなか行われました。記念講演会では卒業生でプロスポーツ界（プロ野球、プロバスケットボール）において活躍中の 3 名を講師に招き「君たちはどう生きるか」をテーマに講演が行われました。

（２）主な教育活動

教学面では教育研究環境の整備として、学園ビジョンの実施計画事業として、先端教育研究環境の整備において、工学部のものづくり工房整備、宇宙航空理工学科実習室整備、応用生物学部の食環境創造研究センターの整備およびドラフトチャンバーの改修、また生命健康科学部では人体情報解析教育として脳波計、非観血連続血圧計の整備を行いました。

また、学校法人中部大学アワードとして「分野を問わず、積極果敢な活動・挑戦を続けている人間力あふれる学生・生徒を発掘し、その活動に共感し応援する機運を学園内に醸成し、志を同じくする若者の輪を広げ、活力ある学園づくりとつなげる」目的で、人間力グランプリを開催しました。

さらに、2007 年から中部大学は中部ＥＳＤ拠点幹事機関となり、2009 年に中部大学国際ＥＳＤセンターを設置し、10 年後の 2019 年 4 月にＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）も取り込み、中部大学国際ＥＳＤ・ＳＤＧｓセンターとして活動を続けることになりました。また、中部大学ＥＳＤ・ＳＤＧｓシンポジウムとして、ミカエル・テンドラー氏を講師に招き「エネルギーと環境の地球的課題解決に向けて」と題した記念講演会が行われました。

文部科学省の事業では、2018 年度に引き続き「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」として、岐阜大学他 4 大学と協働し「サマースクール in ひだ（高山市・飛騨市コース）」と題し、各地域が抱える課題に取り組みました。また、小牧市と中部大学、名古屋芸術大学、名古屋造形大学の 3 大学が（仮称）小牧市こども未来館デジタルコンテンツ等制作に係る連携・協力に関する協定を締結し、本学は人文学部コミュニケーション学科が中心となりプロジェクションマッピングの制作を担当することとなりました。

また、2020 年度機関別認証評価受審に向け、自己点検・評価のピアレビューおよびアドバイザリ ー会議を経て、2020 年 4 月大学基準協会へ報告書を提出しました。

中部大学第一高等学校においては、スーパープロフェッショナルハイスクール（ＳＰＨ）の採択に向けて、埼玉大学ＳＴＥＭ教育研究センターと連係して、ＳＴＥＭ教育特別授業を実施しました。課外活動においては、男子バスケットボール部が全国高等学校バスケットボール選手権大会（ウインターカップ）に 5 年連続で出場しました。また、硬式野球部が春季県大会において優勝し東海大会に出場しました。

中部大学春日丘高等学校においては、2015 年度より文部科学省よりＳＧＨ（スーパーグローバルハイスクール）の指定を受け、「中部圏の経済基盤を支える若きパイオニアの育成」をテーマに「課題探求学習のカリキュラム開発」と「国際交流の発展」に取り組んできました。これまでの 4 年間の集大成として、インドネシア、オーストラリア、カナダ、韓国、タイ、ベトナムの 6 か国 8 校より 14 人の生徒と 5 人の教員を招き、パートナーシップ（グローバル社会での共生の精神）を涵養することを目的に、「ＳＤＧｓ春日丘環太平洋グローバルミーティング」を開催しました。

課外活動においては、ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会に７年連続で出場しました。

中部大学春日丘中学校においては、タブレットを活用したＩＣＴ教育に継続して取り組みました。また、1992 年から続くカナダ・ケローナ市の 2 つの姉妹校での語学研修を行いました。

（３）主な研究活動

研究面では、山本尚教授（総合工学研究所長）が「ペプチドの生産コストを 1000 分の 1 以下にする新技術を開発」、医薬品ばかりでなく、化粧品、サプリメント、マテリアル等様々な分野に変換と革命をもたらすと考えられ、中分子医薬品の本格的な実用化を目指しています。

また、科学技術振興機構（ＪＳＴ）の戦略的創造研究推進事業や文部科学省の地球観測技術等調査研究委託事業、さらに新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の風力発電等技術研究開発など、競争的公的資金の獲得にも精力的に取り組みました。

さらに科学研究費補助金では、補助金獲得額において中部地区の医歯系除く私立大学で２位となりました。本学は中部圏の私立大学の中心的研究拠点として、研究力の更なる向上をめざし、教育・研究面でのクオリティーを高めると同時に教育研究活動を提供し、産官学連携により地域活性化に寄与しています。

２．中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

（１）学園ビジョン 2015－2020 実行計画進捗状況

① 教育改革（学部改革、学生支援、大学院の充実 等）

・人文社会系学部の改編については、学園の将来構想を検討するために 2019 年 6 月に設置した「学園将来構想検討会議」の方針に沿って具体的な検討に着手

・新たな大学院教育として、「人間力」を備えた学生の育成を目指す全研究科横断型の新教育プログラム（持続社会創成教育プログラム）を企画立案

② 不言実行館の活用による学生・生徒の人間力育成

・開館から 5 年間の活動について学外有識者による外部評価を実施し、学生主動による「学びの場」として高い評価を獲得

③ 先端教育環境の整備（５年間で１０億円の投資計画）

・工学部ものづくり工房及び宇宙航空理工学科創設に伴う設備整備（約 70 百万円）

・応用生物学部食環境創造研究センター整備及び生命健康科学部フローサイトメーター整備(約125百万円)

④ 研究力の向上

・研究力強化のための新たな体制として 2020 年度に「学術推進機構」を置くことを決定

・科学研究費の採択金額は 289 百万円となり、2015 年度より約 23%増

⑤ 女子学生・生徒の充実（女性の職場環境整備）

・女子学生倍増プロジェクトからの提案により街灯増設など学内環境整備を実施

・学園初の女性理事が 6 月に就任

⑥ 財政基盤の確保

・施設設備拡充引当特定資産として 5 億円を組入れ（2019 年度残高 20 億円）

・受託研究費及び奨学寄附金として約 8.5 億円、振興基金（寄付金）として約 3 億円を受入れ

⑦ 併設校の実行計画（中部大学への進学率５０％を目標）

・2020年度中部大学入学者は、第一高　144 人/287 人（50.2%）、
春日丘高 182 人/490 人（37.1%）（うち進学コース 53.7%）

⑧ 新たな組織の整備（自立した学園を目指して 2018 年 4 月より設置）

・社会連携企画室は、ステークホルダーとの交流を目的とした「中部大学学生力体感会 2019 発掘！中部のイチバン星」を開催

・振興基金室は、学園創立 100 周年を見据えて新たに「桃園の会」を立上げ

・学術推進室は、研究活動の活性化、高度研究マネジメント体制強化のため本学初となる URA（リサーチ・アドミニストレーター）を配置

・学術広報室、学園広報部は、研究活動に関するニュースリリースを発信し、多くのメディアに掲載されるなど、研究に強い大学としての戦略的な広報を実施

（２）次期学園ビジョン

現在進行中の学園ビジョン2015－2020が本年度で最終年になることから、次期学園ビジョン(2021)の検討を進め、2020 年 3 月 25 日の評議員会、同 26 日の理事会において了承されました。次期学園ビジョンでは「学問の総合化」と「学園の自立」を柱に、従来の枠にとらわれない改革を進めることとしています。

次期学園ビジョンの骨子策定にあたっては、理事長を議長とする「学園将来構想検討会議」を設置し、検討を重ねました。その結果、学生に対して専門教育に加え幅広い知識を習得する機会を提供す

るとともに、学部の枠を超えた教員の流動性や資源の有効活用を一層推進する必要があることから、新たな教育体制として学部間の横断的な括りとして『教育圏』（仮称）を設置することとしました。7学部の教育システムの改革とともに、中部大学らしいリベラルアーツやリカレント教育により、一層の人間力育成を図ります。次期ビジョンの実行計画については、2020年度中に策定する予定です。

３．その他

【大　学】

(1) 入学試験関係として、2020年度入学試験は、新たに同窓会推薦制度を取り入れ、大学入試センター利用入試試験（前期・後期）、一般入学試験（前期試験・センタープラス）、推薦入学試験（併設校・指定校・一般）、後期試験並びに特別奨学生試験を実施し、学部入学試験の総志願者数は21,437人（前年度21,633人）となり4年連続2万人を超える志願者数となりました。

(2) 大学院生命健康科学研究科保健医療学専攻修士課程を設置しました。

(3) 学生支援のひとつとして、一人暮らしを通じて自立心を醸成し、地域社会における模範となろうとする向上を有する者に対し一人暮らし応援支援を行いました(50人)。
また、地域連携住居入居者育成支援として、高蔵寺ニュータウンの地域連携住居に入居し、互いに切磋琢磨し人間力を向上させる者に対し支援を行いました（37人)。

(4) 成績優秀者を積極的に本学大学院に進学させ、本学の教育研究の後継者に育成する「大学院教育後継者育成事業」において、2019年度は4人採択され全体で10人となりました。

(5) 文部科学省の事業では、2018年度に引き続き「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋)」として、岐阜大学他4大学と協働し「サマースクールinひだ（高山市・飛騨市コース)」と題し、各地域が抱える課題に取り組みました。

(6) 教育体制の整備・推進
① 大学院工学研究科ロボット理工学専攻博士後期課程の届出設置（課程変更）を行いました。
(2019年4月)
② 大学院生命健康科学研究科保健医療学専攻修士課程を設置しました。
(2019年4月)
③ 大学企画室を設置し、大学ＩＲ推進部、高等教育推進部および大学評価推進部を置きました。
(2019年4月)
④ COC推進センターを設置しました。(2019年4月)
⑤ 国際ESDセンターを国際ESD･SDGｓセンターへ名称変更しました。　(2019年4月)
⑥ 産官学連携推進室を発展的に解消し、研究推進企画室に統合しました。　(2019年4月)
⑦ 臨地臨床実習推進部を臨地実習推進部へ名称変更しました。　(2019年4月)

(7) 教育のグローバル化推進として、海外協定大学等との間において以下のとおり学生の交流活動を実施しました。
［派　遣］
① 協定大学への交換留学
・ウエストバージニア大学（アメリカ）1人
・ハルビン理工大学（中国）6人
・圓光大学校（韓国）2人
② 短期・長期研修プログラム
・オックスフォード大学（イギリス）9人
・ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）17人
・オハイオ大学長期研修（アメリカ）39人
・ニューイングランド大学（オーストラリア）18人

・大学院進学者短期研修（フィリピン）12 人
・ソウル韓国語短期研修（韓国）3 人

③　学科海外研修・フィールドワーク等
・建築学科：海外研修（スペイン・フランス・イタリア）42 人
・英語英米文化学科：オハイオ大学（アメリカ）35 人
・人文学部：台湾・中国文化大学夏季華語文化研修講座（台湾）7 人
・台湾・中国文化大学日本語教育実習（台湾）2 人
・保健看護学科：ロサンゼルス看護研修（アメリカ）20 人
・中部高等学術研究所：アジアサマースクール in Bangkok（タイ）4 人
・応用生物学部：フィジー英語短期研修（フィジー共和国）4 人
・宇宙航空理工学科：シアトル短期研修（アメリカ）6 人
・国際関係学部：マレーシア・ペナン島英語研修（マレーシア）10 人
・国際関係学部：カナダ・ケローナ市英語研修（カナダ）11 人
・院生海外研究指導委託支援　4 人
・大学院進学者短期研修：フィリピン・セブ島　12 人

[受入れ]

①　協定大学からの交換留学
・オハイオ大学（アメリカ）4 人
・圓光大学校（韓国）6 人
・ハルビン理工大学（中国）8 人
・外交学院（中国）8 人
・ペルピニャン大学（フランス）1 人
・ニューイングランド大学（オーストラリア）3 人

②　「山田和夫日本研修プログラム」および「大西良三大学院特別奨学生」
・オハイオ大学（アメリカ）3 人

(8)　キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、学生の社会性は低下傾向にあると言われている背景を受け止め、文系学部の 2 年生からは、「ようこそ先輩」と題し、企業で活躍する卒業生に参加いただき、卒業生を通じて社会を知る交流会を設け、また 3 年生からは全学部対象に「履歴書作成ワークショップ」「キャリアアプローチテスト」「自己理解ワークショップ」「業界・職種研究会」「面接対策講座」など各種プログラムを実施しました。

(9)　キャンパス整備の推進

① 中部大学第一高 80 周年記念事業として体育館空調新設、第二校舎空調更新、照明ＬＥＤ化、各棟廊下階段のリニューアル工事を行いました。
（総額 224 百万円、全額 2019 年度支払）

② 工学部ものづくり工房整備として 8 号館 1 階改修および備品整備を行いました。
（総額 49 百万円、全額 2019 年度支払）

③ 応用生物学部及び生命健康科学部の先端教育設備整備を行いました。
（総額 65 百万円、全額 2019 年度支払、補助金 6 百万円）

④ 更新設備重点化事業として各学部の設備更新を行いました。
（総額 111 百万円、全額 2019 年度支払）

⑤ 25 号館第 3 学生ホールの改修及び備品整備を行いました。
（総額 87 百万円、全額 2019 年度支払）

⑥ 図書館空調設備の更新を行いました。
（総額 131 百万円、全額 2019 年度支払）

⑦ 中部大学サブグランド改修（人工芝張替え）を行いました。
（総額 162 百万円、全額 2019 年度支払）

(10)　研究活動の推進

① 文部科学省の「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」を継続して行いました。(2014 年 4 月 ～ 2020 年 3 月)

② タイ・チュラロンコン大学と大学間学術交流協定を締結
③ 韓国・大邱大学校と大学間学術交流協定を締結
④ 台湾・長庚大学（工学部）と部門間学術交流協定を締結
⑤ 台湾・国立台湾大学（文学院日本研究センター）との部門間学術交流協定を締結
⑥ 米国・プリンストン大学（プリンストンプラズマ物理研究所）との部門間学術協定を締結

(11) 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり

・科学研究費補助金	122 件	289 百万円	（前年度 115 件　277 百万円）
・奨　学　寄　付　金	124 件	120 百万円	（前年度 113 件　133 百万円）
・受　託　研　究　費	110 件	229 百万円	（前年度 103 件　206 百万円）
・受　託　研　究　費（競争的資金採択による助成金など）	50 件	501 百万円	（前年度　61 件　397 百万円）
合　　計	406 件	1,139 百万円	（前年度 392 件　1,013 百万円）

(12) 社会貢献・地域連携活動の推進
① 中部大学フェア 2019－人づくり・モノづくり・コトづくり・夢づくりーを開催し、同フェアでの研究シーズの紹介は 90 ブース出展がありました。また参加人数は企業関係者、一般参加者合わせ 642 人となりました。
② 公開講座の開催　643 回（前年度 1,111 回）
延べ受講者数 12,374 人（前年度 23,130 人）
③ 中国際産官学連携ワークショップ ～長江大保護と生態健康～ をテーマとし、中国・同済大学と共同で開催しました。
④ 各種包括交流協定の締結
・岐阜県恵那市と時代を担う人材育成、地域社会および学術研究の発展に寄与することを目的に連携協定を締結しました。
・岐阜県土岐市と時代を担う人材育成、地域社会および学術研究の発展に寄与することを目的に連携協定を締結しました。
⑤ 被災地支援活動
中部大学ボランティア・ＮＰＯセンターの学生により、気仙沼市大谷地区集団移転先において学生主催の交流イベントおよび本学キャンパスコンサート等で集めた募金を気仙沼市役所に寄付金・義援金として届けました。2011 年 9 月の訪問から 9 年目、17 回目の訪問。

(13) その他
① 大学企画部を設置し、大学企画課、大学 IR 推進課、高等教育推進課および大学評価事務課を置きました。（2019 年 4 月）
② 国際・地域推進部を設置し、国際連携課、地域連携課、および生涯学習推進課を置きました。（2019 年 4 月）
③ 教育支援部に図書館事務課、総合情報センター事務課、健康増進センター事務課および臨地実習推進事務課を置きました。（2019 年 4 月）

【高　校・中　学】
(1) 高大接続
学園ビジョンのひとつである、両併設校との高大連携教育の推進強化について、高大接続事業の拡充を引き続き推進しました。

(2) 中部大第一高
① 創立 80 周年記念式典・記念講演会を名古屋市公会堂において来賓 62 名、生徒・教職員約 1400 名のなか行いました。
②ＩＣＴ教育環境整備のため、電子黒板機能付プロジェクターの設置を引き続き行いました。
③ 埼玉大学とＳＴＥＭ教育特別授業を継続して行いました。
③ ＥＳＤ活動において、ＳＤＧｓの多様な視点からグローバル人材の育成を目的としてカンボジア研修を行う予定でしたがコロナ感染拡大の影響で中止となりました。

④ 男子バスケットボール部が全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会（ウインターカップ）に5年連続で出場しました。

④ 体育館空調新設および第二校舎空調設備更新工事を行いました（80周年記念事業）。
（総額173百万円、全額2019年度支払、補助金23百万円）

⑤ 第二・三校舎照明ＬＥＤ化および各棟廊下・階段リニューアル工事を行いました。
（80周年記念事業）　（総額51百万円、全額2019年度支払）

(3) 中部大春日丘高

① ＳＧＨ（スーパーグローバルハイスクール）フィールドワークとして、インドネシアを訪れ、南タンゲラン国立第２高校、プナブール・ジャカルタ高校、日本大使館、ジャカルタ新聞社、日本企業等を訪問しました。

② HARUHIGAOKA SDGs GLOBAL MEETNG 2019と題し、5カ国（インドネシア・タイ・ベトナム・韓国・カナダ）6校から12名の生徒が来校し、文化交流、協働学習、課題研究発表を行いました。

③ ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会（花園）に6年連続で出場しました。

(4) 中部大春日丘中

① 南校舎多目的教室の施設および設備の整備を行いました。
（総額27百万円、全額2019年度支払、補助金7百万円））

【法　人】

① 三様監査連絡会として、監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えることなどを目的に開催しました。

② 内部統制を検証する内部監査として、「学園広報部制作課」および「キャリア支援課」を対象に業務監査を行いました。

③ 学園広報部を設置し、広報課、制作課および渉外課を置きました。（2019年4月）

④ 学術広報室を設置しました。(2019年4月)

⑤ 学術支援部を設置し、学術企画課および学術支援課を置きました。(2019年4月)

４．学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

①設置する学校の現況　　（2019年5月1日現在）

学　校　名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学生・生徒数（2020. 5. 1現在）
中部大学	2,896	2,717	10,830	11,046	11,026
大学院	249	134	536	314	325
工学研究科	112	72	248	182	191
経営情報学 研究科	38	2	79	5	6
国際人間学 研究科	24	8	56	23	24
応用生物学 研究科	30	28	66	61	59
生命健康科学研究科	33	23	63	42	44
教育学研究科	12	1	24	1	1
大学	2,647	2,583	10,294	10,732	10,701
工学部	896	855	3,352	3,491	3,580
経営情報学部	306	317	1,212	1,298	1,276
国際関係学部	145	144	570	590	589
人文学部	410	402	1,620	1,708	1,675
応用生物学部	366	357	1,452	1,501	1,478
生命健康科学部	360	348	1,440	1,493	1,462
現代教育学部	164	160	648	651	641
中部大学第一高等学校	430	452	1,290	1,335	1,419
中部大学春日丘高等学校	572	532	1,716	1,504	1,564
中部大学春日丘中学校	120	115	360	335	339
合計	4,018	3,816	14,196	14,220	14,348

（注１）大学には３年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。
（注２）学校基本調査に基づき計上。ただし2020年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

② 学生・生徒数の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中部大学	11,082	11,266	11,265	11,176	11,046
大学院	272	282	303	301	314
工学研究科	162	161	177	179	182
経営情報学研究科	8	6	9	8	5
国際人間学研究科	21	16	23	23	23
応用生物学研究科	48	57	56	55	61
生命健康科学研究科	29	38	37	35	42
教育学研究科	4	4	1	1	1
大学	10,810	10,984	10,962	10,875	10,732
工学部	3,443	3,514	3,474	3,528	3,491
経営情報学部	1,340	1,351	1,318	1,303	1,298
国際関係学部	571	568	584	584	590
人文学部	1,634	1,704	1,737	1,714	1,708
応用生物学部	1,484	1,509	1,539	1,512	1,501
生命健康科学部	1,608	1,625	1,620	1,547	1,493
現代教育学部	730	713	690	687	651
中部大学第一高等学校	1,057	1,101	1,176	1,291	1,335
中部大学春日丘高等学校	1,470	1,534	1,538	1,496	1,504
中部大学春日丘中学校	280	293	305	319	335
合計	13,889	14,194	14,284	14,282	14,220

５．施設・設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	部門共通	計	期中増減
土　地	簿価(千円)	3,174,136	1,335,387	269,908	51,729	0	99,329	4,930,489	24,600
	面積(㎡)	727,511.43	34,888.63	45,158.00	10,942.00	0.00	30,183.21	848,683.27	785.13
建　物	簿価(千円)	24,377,594	1,279,213	957,018	497,657	0	141,135	27,252,617	△ 875,359
	面積(㎡)	213,068.41	16,777.18	15,392.73	4,136.55	0.00	2,104.29	251,479.16	0.00
構築物	簿価(千円)	3,199,163	288,870	299,259	16,964	0	17,651	3,821,907	△ 118,174
建設仮勘定	簿価(千円)	16,500	0	0	0	0	0	16,500	16,500
借地権	簿価(千円)	34,508	0	0	0	0	0	34,508	0
施設利用権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	14,719	14,719	0
教育研究用機器備品	簿価(千円)	2,631,062	46,021	38,021	12,445	0	0	2,727,549	31,890
	点数(点)	5,747	164	117	31	0	0	6,059	291
教育研究用機器備品少額	簿価(円)	23,327	6,075	222	1,552	0	0	31,176	△ 17,437
	点数(点)	3,781	1,618	70	778	0	0	6,247	△ 1,862
教育研究用リース機器備品	簿価(千円)	24,310	0	7,819	0	0	0	32,129	△ 41,637
	点数(点)	69	0	3	0	0	0	72	△ 20
管理用機器備品	簿価(千円)	121,967	23	200	0	71,395	8,717	202,302	540
	点数(点)	193	1	2	0	123	19	338	△ 4
管理用リース機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
図　書	簿価(千円)	5,874,297	43,540	64,477	28,110	0	0	6,010,424	31,679
	冊数(冊)	707,309	23,586	19,990	10,202	0	0	761,087	△ 745
車　両	簿価(千円)	2,039	0	0	0	0	3,191	5,230	△ 620
	台数(台)	10	0	0	0	0	2	12	0
教育研究用ソフトウェア	簿価(千円)	332,094	5,781	0	0	0	0	337,875	△ 87,603
	点数(点)	67	9	0	0	0	0	76	4
教育研究用リースソフトウェア	簿価(千円)	826	0	0	0	0	0	826	△ 825
	点数(点)	1	0	0	0	0	0	1	0
その他のソフトウェア	簿価(千円)	33,288	0	0	0	0	41,362	74,650	△ 5,326
	点数(点)	17	0	0	0	0	21	38	△ 1
その他のリースソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	簿価(千円)	8,791	768	439	148	356	0	10,502	0
	本数(本)	127	9	6	2	6	0	150	0
ソフトウェア仮勘定	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0

※春日丘高・中共用の機器備品は春日丘高に計上

Ⅲ. 財務の概要

1　資金収支計算書
2　活動区分資金収支計算書
3　事業活動収支計算書
4　貸借対照表
5　経年比較
6　主な財務比率の推移
7　保有する有価証券の状況
8　借入金の状況

Ⅲ. 財 務 の 概 要

1. 資金収支計算書

2019年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、22,397百万円であり、前年度繰越支払資金 11,451百万円を加えた収入合計は 33,848百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、施設関係支出 1,069百万円、設備関係支出 749百万円等を含め 21,274百万円となり、翌年度繰越支払資金は 12,574百万円となった。

資金収支計算書

2019年 4月 1日から
2020年3月31日まで

（収入の部）　（単位：百万円）

科　目	決 算 額	前年度決算額	増 減
学生生徒等納付金収入	15,969	16,201	△ 232
手 数 料 収 入	576	568	8
寄 付 金 収 入	499	340	159
補 助 金 収 入	2,867	2,707	160
資 産 売 却 収 入	631	258	373
付随事業・収益事業収入	987	879	108
受取利息・配当金収入	84	64	20
雑 収 入	744	514	230
借 入 金 等 収 入	0	500	△ 500
前 受 金 収 入	6,014	5,859	155
そ の 他 の 収 入	507	774	△ 267
資金収入調整勘定	△ 6,482	△ 6,520	減 38
前年度繰越支払資金	11,451	11,115	336
収 入 の 部 合 計	33,848	33,260	588

定員管理の厳格化に伴う学生数の減少によるものです。

創立80周年記念の寄付による

主に大学の経常費補助金の増加です。

有価証券の償還です。

退職金財団からの交付金の増加です。

前年度の借入は工学部新棟建設に伴うものです。

（支出の部）　（単位：百万円）

科　目	決 算 額	前年度決算額	増 減
人 件 費 支 出	12,291	11,813	478
教育研究経費支出	3,972	3,888	84
管 理 経 費 支 出	1,425	1,466	△ 41
借入金等利息支出	82	90	△ 8
借入金等返済支出	541	606	△ 65
施 設 関 係 支 出	1,069	1,801	△ 732
設 備 関 係 支 出	749	696	53
資 産 運 用 支 出	1,158	1,384	△ 226
そ の 他 の 支 出	351	368	△ 17
資金支出調整勘定	△ 363	△ 304	増 59
翌年度繰越支払資金	12,574	11,451	1,123
支 出 の 部 合 計	33,848	33,260	588

主に教員人件費、退職金支出の増加です。

主に前年度の工学部新棟建設との差異です。

前年度の有価証券購入支出との差異です。

当年度現預金残高	**6,560**	**5,592**	**968**

2. 活動区分資金収支計算書

2019年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は 3,849百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,225百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額 は 1,623百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△500百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から 1,123百万円増加した。

（単位：百万円）

科目			決算額	前年度決算額	増減
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	15,969	16,201	△ 232
		手数料収入	576	568	8
		特別寄付金収入	412	337	75
		一般寄付金収入	0	0	0
		経常費等補助金収入	2,825	2,700	125
		付随事業収入	987	879	108
		雑収入	744	514	230
		教育活動資金収入計	21,514	21,198	316
	支出	人件費支出	11,638	11,444	194
		退職金支出	653	369	284
		教育研究経費支出	3,972	3,888	84
		管理経費支出	1,425	1,466	△ 41
		教育活動資金支出計	17,688	17,168	520
	差引		3,826	4,030	△ 204
	調整勘定等		22	△ 140	162
	教育活動資金収支差額		3,849	3,890	△ 41
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	88	4	84
		施設設備補助金収入	41	8	33
		施設設備売却収入	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	129	11	118
	支出	施設関係支出	1,069	1,801	△ 732
		設備関係支出	749	696	53
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	500	503	△ 3
		施設整備等活動資金支出計	2,318	3,000	△ 682
	差引		△ 2,189	△ 2,989	800
	調整勘定等		△ 37	△ 11	△ 26
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,225	△ 2,999	774
小計（教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額）			1,623	891	732
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	500	△ 500
		有価証券売却収入・償還収入	631	258	373
		その他の収入	75	190	△ 115
		小計	707	948	△ 241
		受取利息・配当金収入	84	64	20
		その他の活動資金収入計	791	1,012	△ 221
	支出	借入金等返済支出	541	606	△ 65
		有価証券購入支出	626	777	△ 151
		その他の支出	51	123	△ 72
		小計	1,218	1,506	△ 288
		借入金等利息支出	82	90	△ 8
		その他の活動資金支出計	1,300	1,596	△ 296
	差引		△ 510	△ 584	74
	調整勘定等		10	29	△ 19
	その他の活動資金収支差額		△ 500	△ 555	55
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			1,123	336	787
前年度繰越支払資金			11,451	11,115	336
翌年度繰越支払資金			12,574	11,451	1,123

3. 事業活動収支計算書

教育活動収支においては、定員管理の厳格化の影響により学納金が減少したものの、経常費補助金及び付随事業収入(受託事業)の増加により、教育活動収入は前年度比254百万円増の21,562百万円となった。
一方、教育活動支出は前年度比495百万円増の20,591百万円であったため、教育活動収支差額は971百万円の収入超過であった。支出の内訳として、人件費の主な増加理由は教員給与費及び退職給与引当金繰入額、教育研究経費の主な増加理由は支払手数料及び減価償却費であった。
教育活動外収支は、借入金利息の減少及び資産運用による受取利息の増加により、教育活動外収支差額が 2百万円の収入超過となった。
以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)は、前年度比 214百万円減の972百万円の収入超過となった。
臨時要因である特別収支では、特別収入において周年事業に伴う寄付金が増加したものの、特別支出において図書の除籍が増加したため、特別収支差額は44百万円増の82百万円の収入超過となった。
以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 1,054百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 245百万円の収入超過となった。

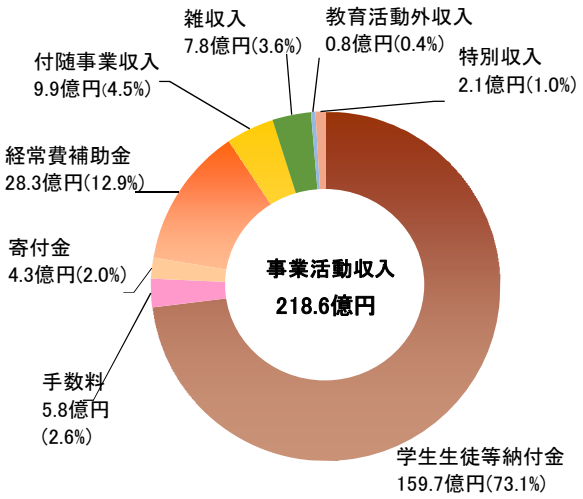
事業活動収支計算書

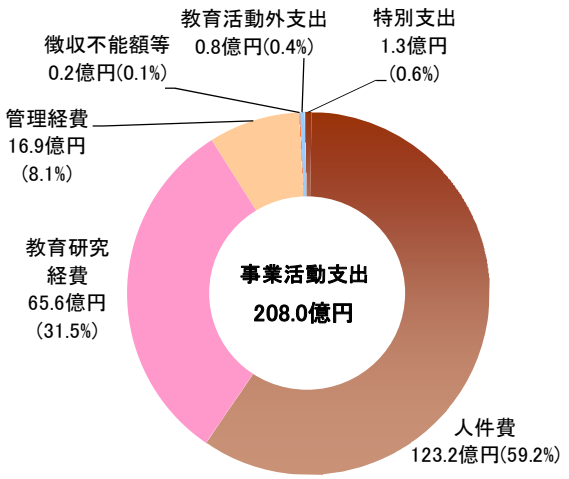
(単位 百万円)

		科目	決算額	前年度決算額	増減
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	15,969	16,201	△ 232
		手数料	576	568	8
		寄付金	427	414	13
		経常費等補助金	2,825	2,700	125
		付随事業収入	987	879	108
		雑収入	777	546	231
		教育活動収入計	21,562	21,308	254
	支出	人件費	12,325	11,922	403
		教育研究経費	6,557	6,416	141
		管理経費	1,690	1,743	△ 53
		徴収不能額等	19	14	5
		教育活動支出計	20,591	20,096	495
	教育活動収支差額		971	1,212	△ 241
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	84	64	20
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	84	64	20
	支出	借入金等利息	82	90	△ 8
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	82	90	△ 8
	教育活動外収支差額		2	△ 26	28
経常収支差額			972	1,186	△ 214
特別収支	収入	資産売却差額	12	0	12
		その他の特別収入	198	135	63
		施設設備寄付金	88	4	84
		現物寄付	69	123	△ 54
		施設設備補助金	41	8	33
		特別収入計	210	135	75
	支出	資産処分差額	128	96	32
		その他の特別支出	1	0	1
		特別支出計	129	96	33
	特別収支差額		82	38	44
基本金組入前当年度収支差額			1,054	1,225	△ 171
基本金組入額合計			△ 809	△ 1,717	908
当年度収支差額			245	△ 493	738
前年度繰越収支差額			△ 33,453	△ 32,961	△ 492
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 33,209	△ 33,453	244

(参考)

事業活動収入計	21,856	21,507	349
事業活動支出計	20,802	20,282	520





4. 貸借対照表

2019年度末の資産総額は 67,341百万円で、その内訳は有形固定資産45,030百万円、特定資産 5,800百万円、その他の固定資産 3,158百万円、流動資産 13,353百万円であった。このうち運用資産残高（現金預金＋特定資産＋長期性預金＋有価証券の合計額）は 20,950百万円で、前年度から 1,656百万円増加した。

一方、負債総額は 15,584百万円で、その内訳は固定負債 8,117百万円、流動負債 7,467百万円であった。このうち借入金残高（長期借入金、短期借入金の合計額）は 4,883百万円であり、前年度から 541百万円減少した。

また、基本金は 84,965百万円、繰越収支差額は △33,209百万円となり、純資産（基本金＋繰越収支差額の合計額）は 51,756百万円で前年度から 1,054百万円増加した。

貸借対照表

2020年3月31日

（資産の部）　（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	53,988	54,420	△ 432
有形固定資産	45,030	45,978	△ 948
特定資産	5,800	5,272	528
その他の固定資産	3,158	3,170	△ 12
流動資産	13,353	12,135	1,218
資産の部合計	67,341	66,555	786

主に建物、構築物の減価償却による減少です。

主に施設設備拡充引当特定資産及び第3号基本金引当資産の増加です。

（負債の部・純資産の部）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	8,117	8,629	△ 512
流動負債	7,467	7,224	243
負債の部合計	15,584	15,853	△ 269
基本金	84,965	84,156	809
繰越収支差額	△ 33,209	△ 33,453	244
純資産の部合計	51,756	50,702	1,054
負債及び純資産の部合計	67,341	66,555	786

主に借入金の減少です。

主に前受金の増加です。

主に一号基本金の増加です。

減価償却累計額	45,830	44,423	1,407
基本金未組入額	4,790	5,263	△ 473

5. 経年比較

① 資金収支計算書の推移

（単位　千円）

収入の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納金収入	15,553,295	16,014,685	16,316,796	16,207,576	16,200,651	15,969,192
手数料収入	513,636	514,476	573,668	539,453	568,132	576,261
寄付金収入	403,747	699,871	350,538	340,220	340,498	499,386
補助金収入	2,667,968	2,694,822	2,554,729	2,602,141	2,707,416	2,866,730
資産売却収入	2,041,796	1,597,270	1,330,314	100,271	258,071	631,335
付随事業・収益事業収入	963,492	692,251	823,130	891,641	878,864	987,104
受取利息・配当金収入	66,402	54,060	49,160	50,094	64,154	83,844
雑収入	631,921	508,929	760,117	592,188	513,811	744,389
借入金等収入	1,040,000	0	0	0	500,000	0
前受金収入	5,981,580	6,252,953	6,152,061	6,097,533	5,858,978	6,014,206
その他の収入	1,391,701	1,283,583	1,164,912	1,172,223	773,965	507,163
資金収入調整勘定	△ 6,503,729	△ 6,336,444	△ 6,917,757	△ 6,707,036	△ 6,519,504	△ 6,482,271
前年度繰越支払資金	9,088,385	9,723,161	10,379,236	11,145,551	11,114,825	11,450,750
収入の部合計	33,840,194	33,699,617	33,536,904	33,031,855	33,259,859	33,848,087

支出の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	11,419,264	11,376,533	11,946,779	11,858,866	11,812,858	12,291,048
教育研究経費支出	3,795,437	3,691,018	3,793,127	3,879,087	3,888,467	3,971,985
管理経費支出	1,392,067	1,367,688	1,306,687	1,329,164	1,466,447	1,424,566
借入金等利息支出	127,837	122,036	110,866	100,249	89,759	82,150
借入金等返済支出	1,363,878	725,930	681,205	646,606	605,948	540,696
施設関係支出	2,734,927	2,407,722	1,615,256	1,392,857	1,801,348	1,068,728
設備関係支出	755,929	864,133	576,891	662,935	695,932	748,794
資産運用支出	2,066,030	2,145,979	1,846,768	1,546,581	1,384,407	1,158,153
その他の支出	899,242	961,345	751,749	817,896	367,731	350,822
資金支出調整勘定	△ 437,578	△ 342,003	△ 237,975	△ 317,211	△ 303,786	△ 362,862
翌年度繰越支払資金	9,723,161	10,379,236	11,145,551	11,114,825	11,450,750	12,574,006
支出の部合計	33,840,194	33,699,617	33,536,904	33,031,855	33,259,859	33,848,087
当年度現預金残高 （翌年度繰越－前受金収入）	3,741,581	4,126,283	4,993,490	5,017,292	5,591,772	6,559,800

② 資金収支比率の推移

（単位　%）

比率名	算　　式（×100）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
資金収支比率	支出合計－翌年度繰越 / 収入合計－前年度繰越	97.4	97.3	96.7	100.1	98.5	95.0	99.9
自己調達資金収支比率	支出合計 / 収入合計－（借入金収入－借入金返済支出）	99.1	97.9	98.0	98.1	99.7	98.4	100.2

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（医歯系法人除く）

③ 活動区分資金収支の推移

（単位　千円）

科目			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	15,553,295	16,014,685	16,316,796	16,207,576	16,200,651	15,969,192
		手数料収入	513,636	514,475	573,668	539,453	568,132	576,261
		特別寄付金収入	313,347	321,907	349,397	339,157	336,707	411,522
		一般寄付金収入	28,000	0	0	0	0	0
		経常費等補助金収入	2,460,232	2,456,841	2,388,456	2,529,928	2,699,817	2,825,343
		付随事業収入	963,492	692,251	823,130	891,641	878,864	987,104
		雑収入	631,921	508,929	759,929	592,188	513,811	744,380
		教育活動資金収入計	20,463,923	20,509,088	21,211,376	21,099,943	21,197,981	21,513,801
	支出	人件費支出	11,419,264	11,376,532	11,946,779	11,858,866	11,812,858	12,291,048
		（うち退職金支出）	(534,822)	(350,268)	(678,377)	(483,536)	(368,958)	(652,656)
		教育研究経費支出	3,795,437	3,691,018	3,793,127	3,879,087	3,888,467	3,971,985
		管理経費支出	1,392,067	1,367,688	1,306,687	1,329,164	1,466,447	1,424,566
		教育活動資金支出計	16,606,768	16,435,238	17,046,593	17,067,117	17,167,772	17,687,599
	差引		3,857,155	4,073,850	4,164,783	4,032,826	4,030,209	3,826,202
	調整勘定等		292,450	429,517	△ 388,561	51,941	△ 139,892	22,472
	教育活動資金収支差額		4,149,605	4,503,367	3,776,222	4,084,767	3,890,318	3,848,674
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	62,400	377,964	1,141	1,063	3,791	87,864
		施設設備補助金収入	207,736	237,981	166,273	72,213	7,599	41,387
		施設設備売却収入	550	0	1,512	40	0	30
		施設整備等活動資金収入計	270,686	615,945	168,926	73,316	11,390	129,281
	支出	施設関係支出	2,734,927	2,407,722	1,615,256	1,392,857	1,801,348	1,068,728
		設備関係支出	755,929	864,133	576,891	662,935	695,932	748,794
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	0	0	500,000	500,000	502,700	500,299
		施設整備等活動資金支出計	3,490,856	3,271,855	2,692,147	2,555,792	2,999,980	2,317,821
	差引		△ 3,220,170	△ 2,655,910	△ 2,523,221	△ 2,482,476	△ 2,988,590	△ 2,188,540
	調整勘定等		258,044	94,748	△ 80,044	△ 567	△ 10,849	△ 36,919
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,962,126	△ 2,561,162	△ 2,603,265	△ 2,483,043	△ 2,999,438	△ 2,225,459
小計	（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		1,187,479	1,942,205	1,172,957	1,601,724	890,879	1,623,216
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,040,000	0	0	0	500,000	0
		有価証券売却・償還収入	2,040,013	1,596,933	1,328,803	100,000	258,071	631,305
		その他の収入	419,130	578,385	710,992	448,935	189,823	75,355
		小計	3,499,143	2,175,318	2,039,795	548,935	947,894	706,660
		受取利息・配当金収入	66,402	54,060	49,160	50,094	64,154	83,844
		過年度修正収入	0	0	0	0	0	9
		その他の活動資金収入計	3,565,545	2,229,378	2,088,955	599,029	1,012,048	790,513
	支出	借入金等返済支出	1,363,878	725,931	681,205	646,606	605,948	540,696
		有価証券購入支出・長期性預金支出	2,059,581	2,142,546	1,338,279	1,039,264	777,191	626,338
		その他の支出	547,952	666,165	464,491	504,075	123,272	51,125
		小計	3,971,411	3,534,642	2,483,975	2,189,945	1,506,411	1,218,159
		借入金等利息支出	127,837	122,037	110,866	100,249	89,759	82,150
		その他の活動資金支出計	4,099,248	3,656,679	2,594,841	2,290,194	1,596,169	1,300,309
	差引		△ 533,703	△ 1,427,301	△ 505,886	△ 1,691,165	△ 584,122	△ 509,795
	調整勘定等		△ 19,000	141,171	99,055	58,715	29,168	9,836
	その他の活動資金収支差額		△ 552,703	△ 1,286,130	△ 406,831	△ 1,632,450	△ 554,954	△ 499,959
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			634,776	656,075	766,126	△ 30,726	335,925	1,123,256
前年度繰越支払資金			9,088,385	9,723,161	10,379,236	11,145,363	11,114,825	11,450,750
翌年度繰越支払資金			9,723,161	10,379,236	11,145,363	11,114,637	11,450,750	12,574,006

④ 事業活動収支計算書の推移

（単位　千円）

		科　目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	15,553,295	16,014,685	16,316,796	16,207,576	16,200,651	15,969,192
		手数料	513,636	514,476	573,668	539,453	568,132	576,261
		寄付金	355,912	351,123	362,705	356,521	413,825	427,079
		経常費等補助金	2,460,881	2,456,841	2,388,456	2,529,928	2,699,817	2,825,343
		付随事業収入	963,492	692,251	823,130	891,641	878,864	987,104
		雑収入	661,052	537,855	794,507	625,996	546,376	777,132
		教育活動収入計	20,508,268	20,567,231	21,259,262	21,151,115	21,307,665	21,562,110
	支出	人件費	11,506,338	11,473,064	11,994,842	11,917,321	11,922,177	12,324,962
		（うち退職金）	(109,995)	(65,657)	(173,973)	(85,712)	(130,830)	(157,649)
		(うち退職給与引当金繰入額)	(511,901)	(381,142)	(552,467)	(456,279)	(347,448)	(528,921)
		教育研究経費	6,410,389	6,380,962	6,429,670	6,451,990	6,416,278	6,557,471
		（うち減価償却額）	(2,599,849)	(2,660,550)	(2,623,315)	(2,555,612)	(2,510,818)	(2,569,485)
		管理経費	1,656,186	1,610,714	1,581,098	1,603,397	1,743,060	1,689,536
		（うち減価償却額）	(263,694)	(244,156)	(275,485)	(275,907)	(278,141)	(266,721)
		徴収不能額等	12,746	11,255	12,653	11,467	14,299	19,489
		教育活動支出計	19,585,659	19,475,995	20,018,263	19,984,175	20,095,815	20,591,459
	教育活動収支差額		922,609	1,091,236	1,240,999	1,166,940	1,211,850	970,651
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	66,402	54,060	49,160	50,094	64,154	83,844
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	66,402	54,060	49,160	50,094	64,154	83,844
	支出	借入金等利息	127,837	122,036	110,866	100,249	89,759	82,150
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	127,837	122,036	110,866	100,249	89,759	82,150
	教育活動外収支差額		△ 61,435	△ 67,976	△ 61,706	△ 50,155	△ 25,605	1,694
経常収支差額			861,174	1,023,260	1,179,293	1,116,785	1,186,245	972,345
特別収支	収入	資産売却差額	1,783	337	1,512	271	50	12,030
		その他の特別収入	318,053	851,559	309,637	145,284	134,754	198,420
		施設設備寄付金	62,400	377,964	1,141	1,063	3,791	87,864
		現物寄付	48,566	235,614	142,035	72,008	123,364	69,160
		施設設備補助金	207,087	237,981	166,273	72,213	7,599	41,387
		過年度修正額	0	0	188	0	0	9
		特別収入計	319,836	851,896	311,149	145,555	134,804	210,450
	支出	資産処分差額	110,706	43,596	137,871	177,838	96,497	127,932
		その他の特別支出	0	1,167	18,577	0	0	900
		過年度修正額	0	1,167	18,577	0	0	900
		特別支出計	110,706	44,763	156,448	177,838	96,497	128,832
	特別収支差額		209,130	807,133	154,701	△ 32,283	38,306	81,618
基本金組入前当年度収支差額			1,070,304	1,830,393	1,333,994	1,084,502	1,224,551	1,053,963
基本金組入額合計			△ 2,449,954	△ 1,120,568	△ 620,284	△ 803,961	△ 1,717,252	△ 809,062
当年度収支差額			△ 1,379,650	709,825	713,710	280,541	△ 492,700	244,901
前年度繰越収支差額			△ 33,285,213	△ 34,664,863	△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487
基本金取崩額			0	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 34,664,863	△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586

（参考）

事業活動収入計	20,894,506	21,473,187	21,619,571	21,346,764	21,506,622	21,856,403
事業活動支出計	19,824,202	19,642,794	20,285,577	20,262,262	20,282,071	20,802,441

⑤ 事業活動収支比率の推移

（単位　%）

比率名	算　式（×100）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 / 経常収入	75.6	77.7	76.6	76.4	75.8	73.8	75.9
人件費比率▼	人件費 / 経常収入	55.9	55.6	56.3	56.2	55.8	56.9	52.9
人件費依存率▼	人件費 / 学生生徒納付金	74.0	71.6	73.5	73.5	73.6	77.2	69.8
教育研究経費比率△	教育研究経費 / 経常収入	31.2	30.9	30.2	30.4	30.0	30.3	34.4
管理経費比率▼	管理経費 / 経常収入	8.0	7.8	7.4	7.6	8.2	7.8	7.6
事業活動収支差額比率△	基本金組入前収支差額 / 事業活動収入	5.1	8.5	6.2	5.1	5.7	4.8	4.8
経常収支差額比率△	経常収支差額 / 経常収入	4.2	5.0	5.5	5.3	5.6	4.5	4.7

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）

⑥ 貸借対照表の推移

資産の部合計

（単位　千円）

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定資産	51,689,508	52,177,160	52,878,622	53,583,227	54,420,373	53,987,952
有形固定資産	47,293,097	47,644,335	47,029,767	46,203,866	45,978,341	45,030,323
特定資産	3,656,021	3,658,840	4,161,084	4,664,890	5,272,106	5,799,920
その他の固定資産	740,390	873,985	1,687,771	2,714,471	3,169,926	3,157,709
流動資産	11,200,805	12,246,921	12,118,386	11,856,135	12,135,013	13,352,833
資産の部合計	62,890,313	64,424,081	64,997,008	65,439,362	66,555,387	67,340,785

負債の部・純資産の部

固定負債	10,357,595	9,823,654	9,175,046	8,595,110	8,628,631	8,117,431
流動負債	7,303,793	7,541,109	7,428,650	7,366,438	7,224,390	7,467,025
負債の部合計	17,661,388	17,364,763	16,603,696	15,961,548	15,853,021	15,584,456
基本金	79,893,788	81,014,356	81,634,640	82,438,601	84,155,853	84,964,914
第1号基本金	77,036,339	78,150,088	78,767,128	79,545,283	81,151,500	81,940,527
第3号基本金	1,510,449	1,513,268	1,515,512	1,519,318	1,613,353	1,616,387
第4号基本金	1,347,000	1,351,000	1,352,000	1,374,000	1,391,000	1,408,000
繰越収支差額	△ 34,664,863	△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586
純資産の部合計	45,228,925	47,059,318	48,393,312	49,477,814	50,702,366	51,756,328
負債の部及び純資産の部合計	62,890,313	64,424,081	64,997,008	65,439,362	66,555,387	67,340,785

⑦ 貸借対照表関係比率の推移

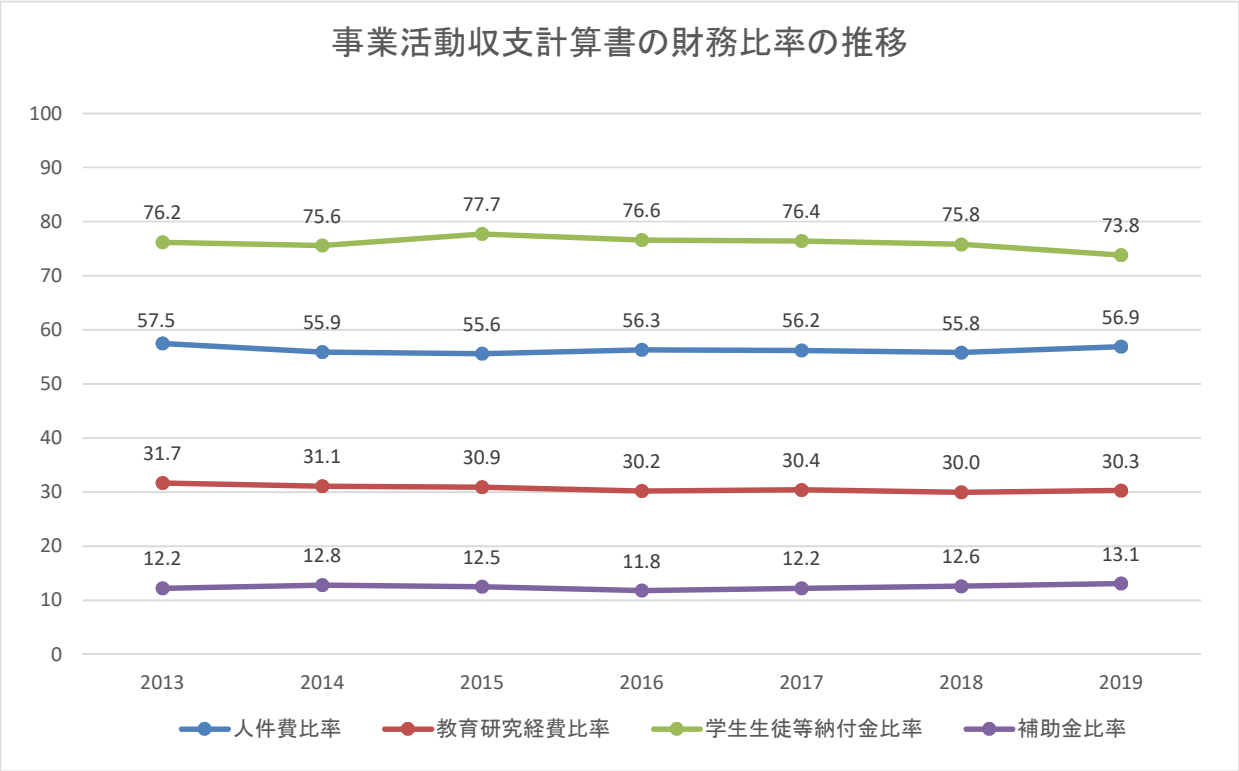
（単位　%）

比率名	算　　式（×100）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
特定資産構成比率△	特定資産 / 総資産	5.8	5.7	6.4	7.1	7.9	8.6	21.9
流動資産構成比率△	流動資産 / 総資産	17.8	19.0	18.6	18.1	18.2	19.8	12.7
流動比率△	流動資産 / 流動負債	153.4	162.4	163.1	160.9	168.0	178.8	242.5
負債比率▼	総負債 / 純資産	39.0	36.9	34.3	32.3	31.3	30.1	14.3
純資産構成比率△	純資産 / 総負債＋純資産	71.9	73.0	74.5	75.6	76.2	76.9	87.5
基本金比率△	基本金 / 基本金要組入額	92.0	92.6	93.3	93.9	94.1	94.7	97.3
積立率△	運用資産 / 要積立額	30.4	32.9	35.1	37.2	38.8	40.9	74.8

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）
財務比率項目の印は、△＝高い値が良い　▼＝低い値が良い　を示している。

6. 主な財務比率の推移

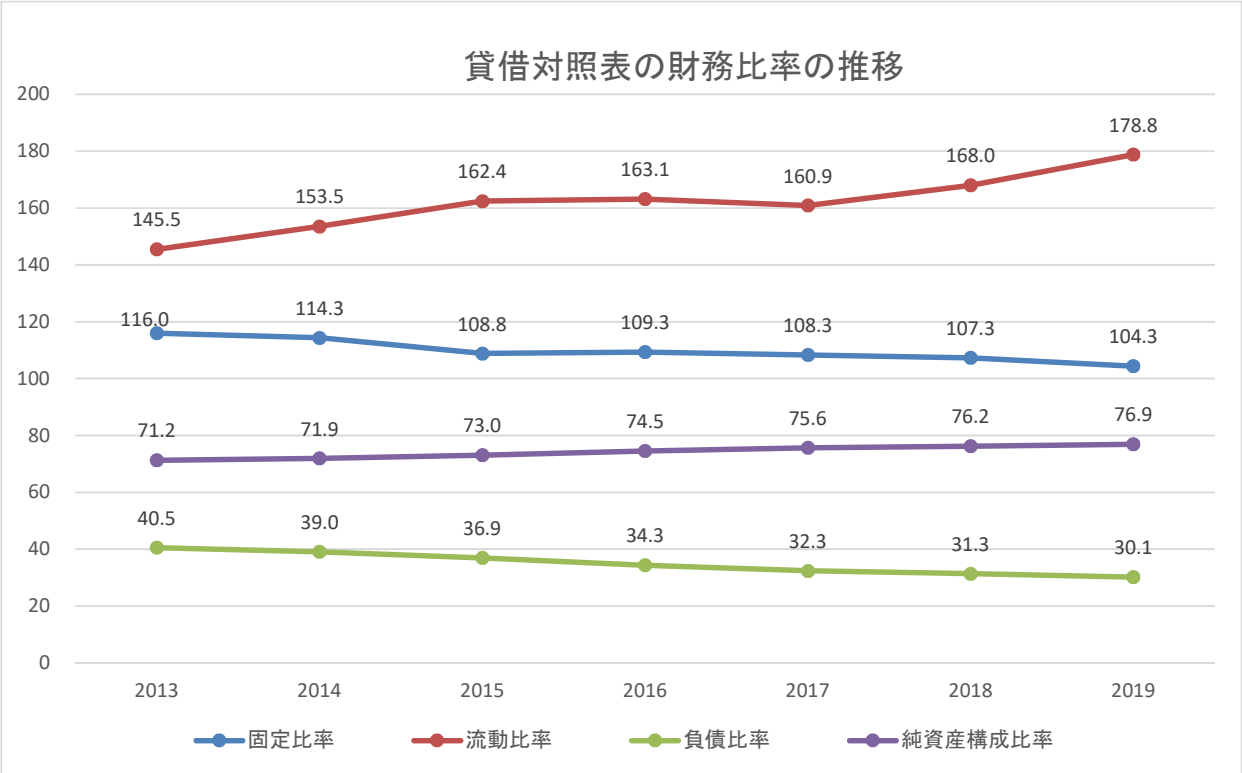
（%）



人件費比率： 人件費/経常収入
教育研究経費比率： 教育研究経費/経常収入
学生生徒等納付金比率： 学生生徒納付金/経常収入
補助金比率： 補助金/事業活動収入計【帰属収入】

人件費比率	人件費の事業活動収入に対する割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の事業収入に対する割合。この比率は教育研究活動の維持・充実のため、不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の事業収入に占める割合。学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることの少ない重要な自己財源である。今後、学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。この比率が高い場合、学校法人の自主財源が相対的に少ないことを示し、国や地方公共団体の補助金政策に影響を受けやすいため、経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。

（%）



固定比率： 固定資産/純資産【基本金+繰越収支差額】
流動比率： 流動資産/流動負債
負債比率： 総負債/純資産【基本金+繰越収支差額】
純資産構成比率： 純資産【基本金+繰越収支差額】/総資産

固定比率	固定資産の純資産に占める割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていなしことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	一年以内に償還または支払いが発生する流動負債に対し、現金預金など流動資産がどの程度用意されているかを示した割合。学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標のひとつで、高いほど良く、100%を切っている場合は資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の総負債および純資産の合計額に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

7 保有する有価証券の状況

No.	内訳	額面金額・株数	帳簿価額	時価	表示科目
1	地方債	170,000,000 円	170,086,000 円	173,406,000 円	第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産
2	金融債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,093,034,000	有価証券 第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
3	電力債	800,000,000	801,632,000	802,980,000	有価証券 第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
4	財投機関債	200,000,000	206,068,000	200,310,000	退職給与引当特定資産
5	一般事業債	2,900,000,000	2,911,956,000	2,901,714,000	有価証券 第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
6	仕組債	1,400,000,000	1,377,300,000	1,290,785,000	有価証券 第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産
7	円建て外債	400,000,000	400,692,000	391,549,000	第３号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
8	投資信託	216,051,414	200,000,000	207,901,364	有価証券
9	外国債	880,000 米ﾄﾞﾙ	436,434,231	427,696,893	有価証券 退職給与引当特定資産
10	株式	33,405 株	170,124,622	136,441,636 ※	有価証券 退職給与引当特定資産
合計		7,186,051,414 円 880,000 米ﾄﾞﾙ 33,405 株	7,774,292,853 円	7,625,817,893 円	

※ 株式の時価は、上場分のみ記載

8 借入金の状況

No.	借入先	借入残高	利率並びに平均利率	返済期限	担保等
1	日本私立学校振興・共済事業団	4,883,030,000 円	0.50% ～ 2.30% 平均：1.54%	2039年9月15日	土地・建物
合計		4,883,030,000 円			